

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,472,399	9,901,690	13,024,747
経常利益 (千円)	1,083,351	1,340,427	1,536,460
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	649,349	845,833	800,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	660,573	1,008,116	609,176
純資産額 (千円)	11,381,995	12,137,816	11,330,598
総資産額 (千円)	20,523,519	21,846,752	20,132,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.54	32.00	30.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.5	56.2

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.94	13.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は9,901百万円（前年同四半期比429百万円増、同4.5%増）、営業利益1,472百万円（前年同四半期比255百万円増、同21.0%増）、経常利益1,340百万円（前年同四半期比257百万円増、同23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益845百万円（前年同四半期比196百万円増、同30.3%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において平成28年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製製品の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比4.2%増の6,533百万円と伸張しました。米国においても「Alpine Hip System」等の人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比18.2%増となりましたが、円高の影響により円換算後は前年同四半期比5.2%増の3,367百万円となりました。その結果、自社製品売上高比率が87.5%（前年同四半期は85.1%）に上昇したことから円高等の影響により、償還価格の引下げが行われたにもかかわらず、売上原価率は27.8%（前年同四半期は29.0%）となりました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比9.7%増（日本国内11.9%増、米国7.6%増）の6,510百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比1.1%増の2,109百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比4.9%減（日本国内1.0%増、米国42.9%減）の1,061百万円となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、減価償却費の増加等により、前年同四半期比2.9%増の5,672百万円となりましたが、売上高販管費率は57.3%（前年同四半期は58.2%）となりました。

営業利益は、売上高の増加、売上原価率及び売上高販管費率の改善により、1,472百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として4百万円を計上し、営業外費用として、支払利息86百万円など136百万円を計上した結果、1,340百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損51百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は845百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は6,533百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は732百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

②米国

売上高は5,286百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は538百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	前年同四半期比
		金額（千円）	（%）
医療機器類	日 本	6,533,693	104.2
	人工関節	3,228,716	111.9
	骨接合材料	2,109,091	101.1
	脊椎固定器具	975,954	101.0
	その他	219,930	65.9
	米 国	3,367,996	105.2
	人工関節	3,282,234	107.6
	脊椎固定器具	85,761	57.1
合計		9,901,690	104.5

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,713百万円増加し、21,846百万円となりました。主な増加は、現金及び預金537百万円、商品及び製品740百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ906百万円増加し、9,708百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金314百万円、短期借入金575百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ807百万円増加し、12,137百万円となりました。主な増加は、利益剰余金687百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は345百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,422,800	264,228	同上
単元未満株式	普通株式 38,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,228	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式62,400株(議決権の数624個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,600	—	14,600	0.05
計	—	14,600	—	14,600	0.05

- (注) 1 役員向け株式交付信託が保有している当社株式62,400株は、上記の自己保有株式には含めておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,707株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,076	2,407,217
受取手形及び売掛金	3,258,382	3,488,826
商品及び製品	5,116,992	5,857,725
仕掛品	290,861	222,364
原材料及び貯蔵品	1,056,385	1,311,084
繰延税金資産	488,437	419,287
その他	358,955	263,309
貸倒引当金	△10,595	△10,015
流動資産合計	12,429,495	13,959,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,967	657,703
機械装置及び運搬具（純額）	224,893	271,395
工具、器具及び備品（純額）	3,789,770	3,943,738
土地	2,160,393	2,161,357
その他	4,705	7,296
有形固定資産合計	6,850,730	7,041,489
無形固定資産	113,080	108,266
投資その他の資産		
繰延税金資産	671,118	666,067
その他	68,582	71,143
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	739,683	737,196
固定資産合計	7,703,494	7,886,952
資産合計	20,132,990	21,846,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,927	924,215
短期借入金	3,834,823	4,410,234
リース債務	63,301	93,571
未払法人税等	129,293	263,942
未払費用	281,451	335,292
未払金	161,578	139,286
割賦未払金	240,181	245,601
賞与引当金	166,229	41,651
役員賞与引当金	31,464	50,706
その他	55,903	148,836
流動負債合計	5,574,153	6,653,338
固定負債		
長期借入金	1,811,368	1,597,808
リース債務	100,968	214,299
退職給付に係る負債	671,338	710,464
資産除去債務	21,469	21,732
長期未払金	420	420
長期割賦未払金	359,468	174,583
長期預り金	3,500	3,500
繰延税金負債	259,706	332,789
固定負債合計	3,228,238	3,055,597
負債合計	8,802,391	9,708,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,393,670	6,080,736
自己株式	△26,280	△78,289
株主資本合計	10,956,348	11,591,405
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△31,155	52,941
為替換算調整勘定	497,845	566,372
退職給付に係る調整累計額	△105,777	△94,461
その他の包括利益累計額合計	360,912	524,852
非支配株主持分	13,337	21,557
純資産合計	11,330,598	12,137,816
負債純資産合計	20,132,990	21,846,752

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,472,399	9,901,690
売上原価	2,743,182	2,756,182
売上総利益	6,729,217	7,145,507
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,173	173,481
販売促進費	159,415	176,472
広告宣伝費	49,200	48,035
給料及び手当	1,747,656	1,812,925
退職給付費用	55,076	57,896
法定福利費	168,656	176,382
福利厚生費	94,930	104,477
貸倒引当金繰入額	△308	△583
旅費及び交通費	177,623	213,144
減価償却費	578,822	606,616
租税公課	114,239	99,621
研究開発費	345,582	345,698
支払手数料	1,084,837	1,068,964
その他	849,502	789,620
販売費及び一般管理費合計	5,512,409	5,672,754
営業利益	1,216,808	1,472,753
営業外収益		
受取利息	225	176
受取手数料	5,113	1,753
その他	4,540	2,396
営業外収益合計	9,879	4,326
営業外費用		
支払利息	104,430	86,843
手形売却損	553	854
為替差損	9,978	32,727
シンジケートローン手数料	23,953	8,779
その他	4,419	7,447
営業外費用合計	143,336	136,652
経常利益	1,083,351	1,340,427
特別損失		
固定資産除却損	122,564	51,264
特別損失合計	122,564	51,264
税金等調整前四半期純利益	960,786	1,289,162
法人税、住民税及び事業税	328,322	347,009
法人税等調整額	△20,462	97,977
法人税等合計	307,859	444,987
四半期純利益	652,927	844,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,577	△1,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,349	845,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	652,927	844,175
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△21,258	84,097
為替換算調整勘定	18,309	68,526
退職給付に係る調整額	10,595	11,316
その他の包括利益合計	7,646	163,940
四半期包括利益	660,573	1,008,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,996	1,009,774
非支配株主に係る四半期包括利益	3,577	△1,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形譲渡高	409,751千円	308,879千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	662,182千円	687,746千円
のれんの償却額	10,716千円	8,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	132,306	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,767	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,271,068	3,201,331	9,472,399	—	9,472,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,875,237	2,875,237	△2,875,237	—
計	6,271,068	6,076,568	12,347,637	△2,875,237	9,472,399
セグメント利益	694,684	563,472	1,258,157	△41,349	1,216,808

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△41,349千円が含まれています。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,533,693	3,367,996	9,901,690	—	9,901,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,918,623	1,918,623	△1,918,623	—
計	6,533,693	5,286,620	11,820,313	△1,918,623	9,901,690
セグメント利益	732,845	538,523	1,271,368	201,384	1,472,753

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去201,384千円が含まれています。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円54銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	649,349	845,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	649,349	845,833
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,320	26,436,247

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間 24,960株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	上	卓	哉	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	田		宏	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月14日

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第45期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。